

平成26年度公務員人件費予算のポイント(概要)

▶ 国家公務員人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(25年11月15日閣議決定)等を踏まえ、所要額を計上(5兆996億円 ※一般会計・特別会計の純計)。

- 給与改定臨時特例法による給与減額支給措置については、同法の規定のとおり26年3月末で終了
- 定員については、現下の合理化計画の目標数(▲30,244人)を大幅に上回る合理化▲32,206人を達成するとともに、重要課題には適切に対応しつつ増員を抑制し、▲1,203人の純減を確保
- 退職手当の引下げの着実な実施(26年7月から完全実施) 等

▶ 地方については、定員純減、退職手当の引下げ等を反映。

公務部門(国+地方)の人件費

	25年度	26年度	増減
公務部門の人件費(概数)	25.4兆円	26.3兆円	+0.9兆円

(注)国が負担する人件費と地方公務員の人件費の純計。

公務部門(国+地方)の人数

	25年度	26年度	増減
国家公務員	55.9万人	55.8万人	▲0.1万人
地方公務員	232.7万人	231.4万人	▲1.3万人

(注1)国家公務員は、年度末定員。ただし、自衛官については実員数で計算。

(注2)地方公務員は、25年度は地方財政計画、26年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数(復旧・復興事業等に係る職員数の増を除く)。

国

- 給与減額支給措置の終了に伴う増 +2,943億円
- 国家公務員の定員合理化等による減 ▲146億円
- 退職手当引下げによる減 ▲252億円

	25年度(注)	26年度	増減
国家公務員の人件費	4兆8,229億円	5兆996億円	+2,767億円

(注)26年度予算額との比較対照のため組替を行っている。

(参考)国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費は、+3,623億円の7兆4,966億円。

地方

- 給与減額支給措置の終了に伴う増 +8,504億円(注1)
- 国家公務員の退職手当引下げを踏まえた減 ▲1,024億円

	25年度 地方財政計画	26年度 地方財政収支見通し	増減
地方公務員の人件費(注2)	19.7兆円	20.3兆円	+0.6兆円

(注1)25年度地方公務員給与費の削減相当額。

(注2)地方財政計画又は地方財政収支見通しにおける給与関係経費(復旧・復興事業等に係る職員数の増を除く)。